

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。(96、97ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	153,679,007	164,837,733	11,158,725	7.3
歳 出 (B)	152,271,137	163,832,939	11,561,801	7.6
歳入歳出差引額 (C=A-B)	1,407,870	1,004,793	403,076	28.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	427,615	300,008	127,607	29.8
実 質 収 支 額 (C-D)	980,255	704,785	275,469	28.1

一般会計の決算額は、歳入1,648億3,773万円、歳出1,638億3,293万円で、歳入歳出差引額は10億479万円となっています。

前年度に比べ、歳入で111億5,872万円(7.3%)、歳出で115億6,180万円(7.6%)の増加となっています。翌年度へ繰越すべき財源 3億円を控除した実質収支額は 7億478万円となっています。

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(100、101、108、109ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	165,354,947	171,224,973	5,870,026	3.5
調 定 額 (B)	165,170,612	175,763,612	10,593,000	6.4
収 入 済 額 (C)	153,679,007	164,837,733	11,158,725	7.3
執 行 率 (C/A×100)	92.9	96.3	3.4	-
収 入 率 (C/B×100)	93.0	93.8	0.8	-
不 納 欠 損 額 (D)	577,572	488,235	89,336	15.5
収 入 未 済 額 (B-C-D)	10,914,032	10,437,644	476,388	4.4

歳入は、予算現額1,712億2,497万円(当初予算額1,583億5,497万円、補正予算額36億2,404万円、繰越財源充当額92億4,595万円)に対し、調定額1,757億6,361万円、収入済額1,648億3,773万円、不納欠損額 4億8,823万円、収入未済額104億3,764万円となっています。

予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度に比べ、3.4ポイント上昇しています。

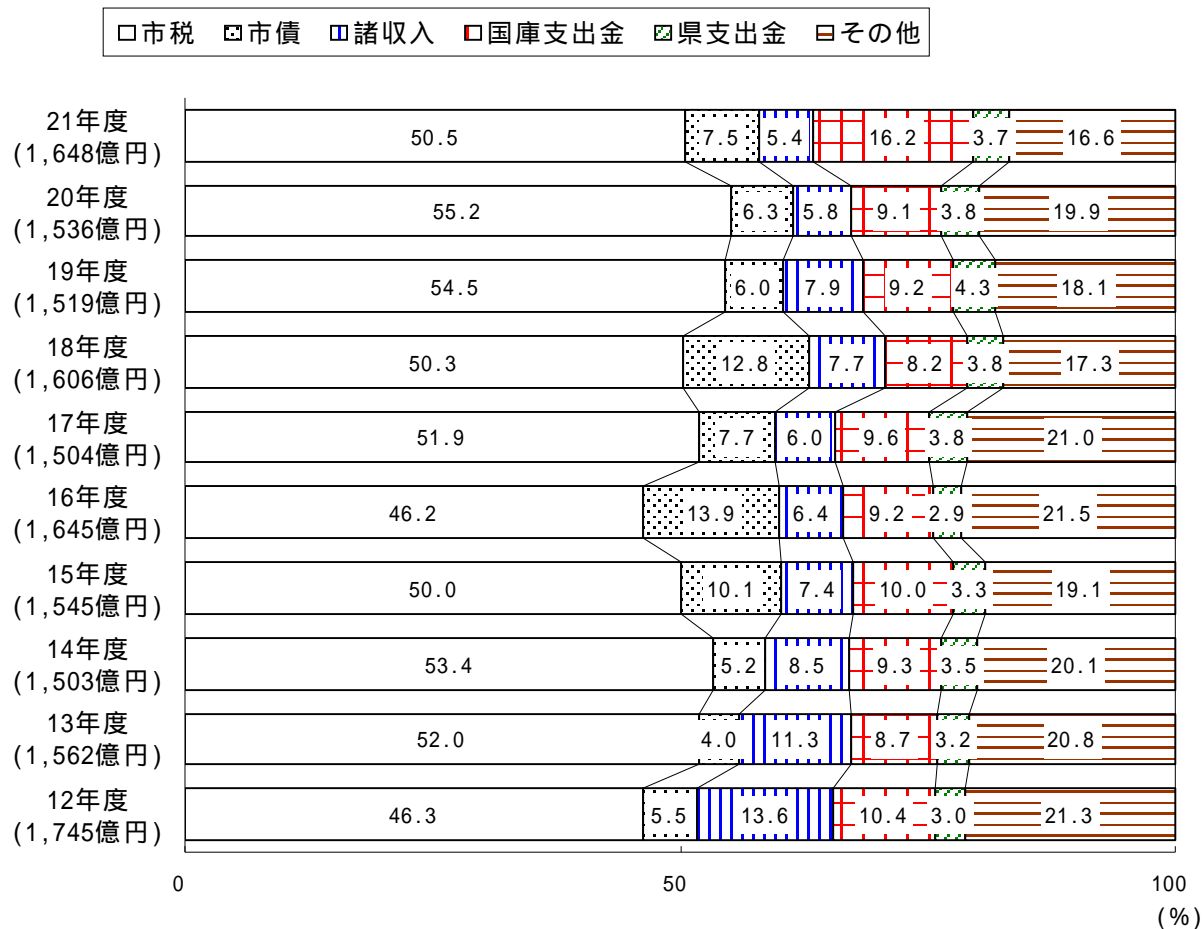
調定額に対する収入率は93.8%で、前年度に比べ、0.8ポイント上昇しています。

不納欠損額が前年度に比べ、8,933万円(15.5%)減少しているのは、主として、市税で 2,945万円(7.1%)増加しましたが、使用料及び手数料で 1億1,056万円(74.0%)減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ、 4億7,638万円(4.4%)減少しているのは、主として、諸収入で 2億6,348万円(5.5%)、市税で 1億5,671万円(2.9%)それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。(104、105ページ参照)



21年度の款別歳入の構成比は、市税が832億8,550万円、50.5%で最も高くなっています。国庫支出金が267億8,079万円、16.2%、市債が124億3,980万円、7.5%、諸収入が89億6,310万円、5.4%、地方交付税が75億5,419万円、4.6%、使用料及び手数料が66億3,420万円、4.0%、県支出金が60億2,494万円、3.7%と続いています。

その推移をみると、市税は、8年度には構成比で30.4%でしたが、その後、ゆるやかに回復し、13年度以降は、16年度を除き、50%以上で推移しています。一方、国庫支出金及び市債は、震災関連事業の実施により、8年度には47.9%に達していましたが、事業量が段階的に縮小するのに対応して低下し、21年度では23.8%となっています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(104、105、108、109ページ参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	83,909,602	82,118,202	1,791,400	2.1
調 定 額	90,516,965	88,914,226	1,602,739	1.8
収 入 済 額	84,760,978	83,285,502	1,475,475	1.7
執 行 率	101.0	101.4	0.4	-
収 入 率	93.6	93.7	0.1	-
不 納 欠 損 額	413,396	442,848	29,452	7.1
収 入 未 済 額	5,342,590	5,185,875	156,715	2.9

予算現額821億1,820万円に対し、収入済額は832億8,550万円で、執行率は101.4%となっています。

収入済額は前年度に比べ、14億7,547万円(1.7%)減少していますが、これは主として、固定資産税で5億5,975万円(1.8%)、都市計画税で8,211万円(1.2%)、事業所税で2,989万円(2.4%)、それぞれ増加しましたが、市民税で20億7,407万円(4.8%)、市たばこ税で7,941万円(3.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

調定額に対する収入率は93.7%で、前年度より0.1ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、固定資産税では92.3%で0.5ポイント、都市計画税では91.7%で0.6ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額は4億4,284万円(3,254件。ただし、固定資産税と都市計画税の重複を除いた件数)で、主なものは、市民税1億7,094万円(1,546件)、固定資産税2億878万円(836件)で、前年度に比べ、2,945万円(7.1%)の増加となっています。

収入未済額は51億8,587万円で、主なものは、固定資産税24億2,097万円、市民税21億1,962万円、都市計画税5億9,899万円で、前年度に比べ、1億5,671万円(2.9%)の減少となっています。なお、21年度の高額滞納(滞納額1,000万円以上)による収入未済額は10億9,126万円(23件)で、収入未済額51億8,587万円の2割強になります。

収入未済について、納税グループでは、勤務の関係で平日に納税相談に来庁できない人等を対象に実施する休日納税相談が延べ6日実施されたほか、滞納者への滞納処分を含めた滞納整理の強化、税務部内全職員による延べ11日間の電話催告、滞納発生後の財産等に対する初動調査の強化が行われました。また、19年度から納税グループ内に特別機動整理チームが設置され、100万円以上の高額滞納者に対して集中的に滞納処分の強化を図るとともに、兵庫県等との不動産の合同公売も2件実施されました。

21年度の差押えなど滞納処分件数は800件、4億2,108万円で、前年度に比べ、件数で44件(5.8%)、金額で538万円(1.3%)の増加となっています。このうち本税、延滞金を含めた収納額は、2億4,020万円となっています。

市税のコンビニ収納については、20年度に軽自動車税で先行実施され、21年度からは市県民税(普通徴収)、固定資産税等に拡大されています。

市税収入は、歳入の根幹となっています。今後とも、適切な課税と徴収に努めてください。また、

負担の公平を確保するため、低所得の市民に配慮しつつ、懇切な納税指導を行うとともに、悪質な滞納者については法的措置を講じるなど、引続き収入未済額の減少に努めてください。

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(122、123ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比較増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	42,971,643	50.7	40,897,565	49.1	2,074,077	4.8
固 定 資 産 税	30,979,320	36.5	31,539,078	37.9	559,757	1.8
軽 自 動 車 税	218,853	0.3	223,436	0.3	4,582	2.1
市 た ば こ 税	2,148,694	2.5	2,069,278	2.5	79,416	3.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	3,784	0.0	3,784	皆増
入 湯 税	45,019	0.1	42,905	0.1	2,114	4.7
事 業 所 税	1,263,436	1.5	1,293,331	1.6	29,894	2.4
都 市 計 画 税	7,134,009	8.4	7,216,122	8.7	82,112	1.2
計	84,760,978	100.0	83,285,502	100.0	1,475,475	1.7

収入済額の主なものは、次のとおりです。

- ・市民税は408億9,756万円で、市税収入の49.1%を占めており、前年度に比べ、20億7,407万円(4.8%)減少しています。これは、個人市民税では譲渡所得の減等により7億2,416万円(1.9%)、法人市民税では法人所得の減により13億4,990万円(27.2%)、それぞれ減少したことによるものです。
- ・固定資産税は315億3,907万円で、前年度に比べ、5億5,975万円(1.8%)増加しています。これは、家屋の新增築などによるものです。
- ・軽自動車税は2億2,343万円で、前年度に比べ、458万円(2.1%)増加しています。これは、主に軽四輪自動車の登録台数が増加したことによるものです。
- ・市たばこ税は20億6,927万円で、前年度に比べ、7,941万円(3.7%)減少しています。これは、売り渡し本数が減少したことによるものです。
- ・特別土地保有税は378万円で、前年度に比べ、皆増となっています。
- ・入湯税は4,290万円で、前年度に比べ、211万円(4.7%)減少しています。これは、入湯客の減少によるものです。
- ・事業所税は12億9,333万円で、前年度に比べ、2,989万円(2.4%)増加しています。これは、事業所の増設等によるものです。
- ・都市計画税は72億1,612万円で、前年度に比べ、8,211万円(1.2%)増加しています。これは、固定資産税と同様に家屋の新增築などによるものです。

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,010,001	930,001	80,000	7.9
調 定 額	1,082,666	976,111	106,554	9.8
収 入 済 額	1,082,666	976,111	106,554	9.8
執 行 率	107.2	105.0	2.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 9億3,000万円に対し、収入済額は 9億7,611万円で、執行率は105.0%となっています。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 7億1,015万円、地方揮発油譲与税 1億5,752万円、地方道路譲与税 1億815万円、特別とん譲与税28万円となっています。収入済額は、前年度に比べ、1億655万円(9.8%)減少しています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	551,000	418,000	133,000	24.1
調 定 額	504,332	451,999	52,333	10.4
収 入 済 額	504,332	451,999	52,333	10.4
執 行 率	91.5	108.1	16.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 4億1,800万円に対し、収入済額は 4億5,199万円で、執行率は108.1%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、5,233万円(10.4%)減少していますが、これは、利子割県民税総額の減少により、市への配分額が減少したものです。

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として、県に納入された利子割額から1%の手数料を控除した額の5分の3が、本市に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	288,000	208,000	80,000	27.8
調 定 額	266,756	219,625	47,131	17.7
収 入 済 額	266,756	219,625	47,131	17.7
執 行 率	92.6	105.6	13.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 2億800万円に対し、収入済額は 2億1,962万円、執行率は105.6%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、4,713万円(17.7%)減少しています。

配当割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の特定配当等に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されています。21年度収入済額の減少は、景気の低迷による交付総額の減少により、市への配分額が減少したことが主な理由とされています。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	0.0
調 定 額	91,457	88,575	2,882	3.2
収 入 済 額	91,457	88,575	2,882	3.2
執 行 率	91.5	88.6	2.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 1億円に対し、収入済額は 8,857万円、執行率は88.6%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、288万円(3.2%)減少しています。

株式等譲渡所得割交付金は、金融証券税制の見直しにより16年度に創設され、上場株式等の譲渡所得に対する課税10%のうち3%が県民税、うち手数料1%控除後の5分の3相当が、県民税の徴収割合(前年度以前3年度分の平均按分)で市に交付されています。21年度収入済額の減少は、景気の低迷による交付総額の減少により、市への配分額が減少したことが主な理由とされています。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,442,000	3,702,000	260,000	7.6
調 定 額	3,516,986	3,701,948	184,962	5.3
収 入 済 額	3,516,986	3,701,948	184,962	5.3
執 行 率	102.2	100.0	2.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額37億200万円に対し、収入済額は37億194万円で、執行率は100.0%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1億8,496万円(5.3%)増加していますが、これは地方消費税総額の増加により、市への配分額が増加したためです。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	172,000	156,000	16,000	9.3
調 定 額	163,338	165,133	1,795	1.1
収 入 済 額	163,338	165,133	1,795	1.1
執 行 率	95.0	105.9	10.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 1億5,600万円に対し、収入済額は 1億6,513万円で、執行率は105.9%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、179万円(1.1%)増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	692,000	393,000	299,000	43.2
調 定 額	662,143	368,912	293,231	44.3
収 入 済 額	662,143	368,912	293,231	44.3
執 行 率	95.7	93.9	1.8	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 3億9,300万円に対し、収入済額は 3億6,891万円で、執行率は93.9%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、2億9,323万円(44.3%)減少しています。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税収入額から5%の手数料を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。21年度の減少は、21年度税制改正における環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴うものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,222,603	1,110,095	112,508	9.2
調 定 額	1,222,603	1,110,095	112,508	9.2
収 入 済 額	1,222,603	1,110,095	112,508	9.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額、収入済額ともに 11億1,009万円で、執行率は100.0%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1億1,250万円(9.2%)減少しています。

地方特例交付金のうち減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)は、21年度税制改正における環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、21年度から23年度までの間、各年度総額500億円を市町村の減収見込額に応じて交付するために創設されました。21年度においては、1億1,296万円の交付を受けています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,143,248	7,429,538	1,713,710	18.7
調 定 額	9,273,279	7,554,192	1,719,087	18.5
収 入 済 額	9,273,279	7,554,192	1,719,087	18.5
執 行 率	101.4	101.7	0.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額74億2,953万円に対し、収入済額は75億5,419万円で、執行率は101.7%となっています。

収入済額の内訳は、普通交付税71億9,903万円、特別交付税 3億5,515万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、17億1,908万円（18.5%）減少しています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	90,000	90,000	0	0.0
調 定 額	80,257	81,223	966	1.2
収 入 済 額	80,257	81,223	966	1.2
執 行 率	89.2	90.2	1.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 9,000万円に対し、収入済額は8,122万円で、執行率は90.2%となっています。

収入済額は、前年度に比べ、96万円（1.2%）増加しています。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,690,432	1,744,758	54,326	3.2
調 定 額	1,878,060	1,921,981	43,920	2.3
収 入 済 額	1,660,886	1,699,750	38,864	2.3
執 行 率	98.3	97.4	0.9	-
収 入 率	88.4	88.4	0.0	-
不 納 欠 損 額	8,634	2,604	6,030	69.8
収 入 未 済 額	208,538	219,626	11,087	5.3

予算現額17億4,475万円に対し、収入済額は16億9,975万円で、執行率は97.4%となっています。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金16億2,899万円となっています。

収入済額は前年度に比べ、3,886万円(2.3%)増加しています。これは主として、保育所運営費負担金で3,856万円(2.4%)増加したことによるものです。

収入率は88.4%と、前年度と同率となり、収入未済額は前年度に比べ、1,108万円(5.3%)増加しています。

不納欠損額は、保育所運営費負担金の260万円(16件)となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金の2億1,924万円となっています。

保育所運営費負担金については、督促状の毎月送付、嘱託職員による夜間・休日の訪問徴収や電話催告による納付指導を実施したほか、悪質な滞納者に対する金融機関の口座の有無、預金残高の照会等の取組みが行われています。今後も21年度に設置された滞納整理チームを中心として、金融機関に対する預金調査、給与の照会等を行い、悪質な滞納者に対しては、滞納処分等により徴収強化に努めるとしています。

今後とも、負担の公平を確保するため、収入未済額の減少に一層努めてください。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,747,776	6,619,568	128,208	1.9
調 定 額	7,500,389	7,184,902	315,486	4.2
収 入 済 額	6,772,268	6,634,204	138,064	2.0
執 行 率	100.4	100.2	0.2	-
収 入 率	90.3	92.3	2.0	-
不 納 欠 損 額	149,391	38,828	110,563	74.0
収 入 未 済 額	578,728	511,870	66,858	11.6

予算現額66億1,956万円に対し、収入済額は66億3,420万円で、執行率は100.2%となっています。

収入済額の内訳は、使用料が56億5,501万円、手数料が9億5,828万円、証紙収入が2,090万円となっ

ています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入18億3,148万円、道路占用料 8億4,600万円、自転車駐車場使用料 5億546万円、改良住宅等家賃収入 4億1,300万円、市営住宅等駐車場使用料 1億9,094万円、応急診療所使用料 1億8,967万円、留守家庭児童育成センター使用料 1億7,155万円、幼稚園保育料 1億7,007万円、北口駐車場使用料 1億5,731万円、高等学校授業料 1億5,217万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料 5億5,554万円、戸籍・住民票等各種証明手数料 1億8,326万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、1億3,806万円(2.0%)減少しています。これは主として、墓地使用料で 1億4,440万円(63.9%)減少したことによるものです。

不納欠損額は3,882万円で、市営住宅等家賃収入の2,987万円(73件)、改良住宅等家賃収入の610万円(24件)、市営住宅等駐車場使用料の42万円(8件)、改良住宅等駐車場使用料の74万円(14件)、西宮市地方卸売市場使用料の148万円(1件)、水路使用料の19万円(6件)となっています。

収入未済額は 5億1,187万円で、主なものは、市営住宅等家賃収入 3億1,135万円、改良住宅等家賃収入 1億7,674万円となっています。

市営住宅等家賃収入の収入未済額については、ほぼ5割を100万円以上の高額滞納者(92件、1億5,450万円)が、改良住宅等家賃収入の収入未済額については、7割弱を100万円以上の高額滞納者(63件、1億2,119万円)が占めています

市営住宅では、家賃の滞納者に対する徴収対策として、滞納者に対し、毎月の督促状の送付、年4回の定例催告、高額滞納者や3か月以上の初期滞納者に対しても催告を行ったほか、一括納付のできない滞納者に対しては、弾力的かつ効果的な催告を行ったとしています。現年度分の収入率が前年度の97.2%から98.0%に改善し、滞納件数も前年度の732件から602件に減少するなど、一定の効果が現れています。また、法的措置としては、21年度に45件の訴えを提起し、契約解除後の即決和解25件、判決後の自主明渡し10件、強制執行33件が行われています。

今後とも、市営住宅使用料等の滞納者を含め滞納者並びに連帯保証人に対し早期に対応を図り、悪質な長期滞納者に対しては法的措置を含め厳正な対応策をとる等、収入未済額の減少に努めてください。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	22,451,426	27,351,482	4,900,056	21.8
調 定 額	14,004,339	26,780,791	12,776,452	91.2
収 入 済 額	14,003,566	26,780,791	12,777,225	91.2
執 行 率	62.4	97.9	35.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	773	0	773	皆減

予算現額273億5,148万円に対し、収入済額は267億8,079万円で、執行率は97.9%となっています。

収入済額の主なものは、生活保護費77億8,910万円、定額給付金給付事業費70億7,206万円、障害福祉サービス費等事業費17億2,999万円、児童手当措置費16億6,137万円、地域活性化・公共投資臨時交付金11億8,772万円、安全・安心な学校づくり交付金(小学校費補助金)8億1,906万円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 7億7,215万円、保育所運営費 6億8,507万円、児童扶養手当措置費 4億6,256万円、学校情報通信技術環境整備事業費(教育総務費補助金)4億1,118万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、127億7,722万円(91.2%)増加しています。これは主として、障害者介護給付事業費で13億8,000万円(皆減)減少しましたが、定額給付金給付事業費70億7,206万円(皆増)、障害福祉サービス費等事業費17億2,999万円(皆増)、地域活性化・公共投資臨時交付金11億8,772万円(皆増)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 7億7,215万円(皆増)、安全・安心な学校づくり交付金(小学校費補助金)5億9,351万円(263.1%)、生活保護費 5億3,703万円(7.4%)、学校情報通信技術環境整備事業費(教育総務費補助金)4億1,118万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

執行率が97.9%と、前年度に比べ35.5ポイント増加したのは、主に前年度において未執行として繰越された定額給付金給付事業費が本年度において70億7,206万円収入済となったことによるものです。

国・県支出金の早期収納については、従来、年度末から出納整理期間中に国・県支出金の多くが収納されていましたが、資金不足を緩和させる方策として、概算請求制度の活用による分割収納の促進などにより、できる限り早期に収納させようとするものです。財政課においては収入所管部局に、予算執行方針や四半期ごとの資金計画書提出時に、国・県に早期収納を働きかけるよう指導しています。

特別会計分も含めた年度末から出納整理期間中の収入額の比率は、12年度の44.0%に対し21年度は35.5%に改善されています。

今後とも、予算の効率的な執行を図るため、国・県補助金等の早期収納に努めてください。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,991,496	6,350,607	359,111	6.0
調 定 額	5,766,405	6,024,944	258,539	4.5
収 入 済 額	5,766,405	6,024,944	258,539	4.5
執 行 率	96.2	94.9	1.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額63億5,060万円に対し、収入済額は60億2,494万円で、執行率は94.9%となっています。

収入済額の主なものは、保険基盤安定費（国民健康保険）9億1,451万円、障害福祉サービス費等事業費 8億6,364万円、児童手当措置費 8億6,206万円、県税徴収交付金 8億2,328万円、保険基盤安定費（後期高齢）3億9,852万円、乳幼児等医療費 2億5,352万円、障害者医療費 2億3,735万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、2億5,853万円（4.5%）増加しています。これは主として、障害者介護給付事業費で 6億6,351万円（皆減）、県税徴収交付金で 2億7,652万円（25.1%）、それぞれ減少しましたが、障害福祉サービス費等事業費で 8億6,364万円（皆増）、衆議院議員選挙費で 1億1,862万円（皆増）、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	749,703	799,283	49,580	6.6
調 定 額	788,059	810,171	22,111	2.8
収 入 済 額	787,423	809,180	21,757	2.8
執 行 率	105.0	101.2	3.8	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	636	990	353	55.6

予算現額 7億9,928万円に対し、収入済額は 8億918万円で、執行率は101.2%となっています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 6億3,466万円、財産貸付収入9,267万円となっています。

不動産売払収入は、総務局所管で未利用の市有地の活用を図るために行った宅地分譲21件(2,825.68㎡) 6億1,225万円、単独利用が困難な土地の隣接土地所有者等への処分2件(46.18㎡) 131万円、都市局所管で、ヴィエント西宮の1室(65.32㎡)の売却、2,110万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、2,175万円(2.8%)増加しています。これは主として、利子及び配当金で1,862万円（21.7%）減少しましたが、土地建物貸付収入で4,218万円（83.6%）増加したことによ

るものです。

収入未済額は、特許権等運用収入89万円、土地建物貸付収入9万円となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	256,870	30,044	226,826	88.3
調 定 額	256,868	30,042	226,825	88.3
収 入 済 額	256,868	30,042	226,825	88.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額 3,004万円に対し、収入済額は3,004万円で、執行率は100.0%となっています。

収入済額の主なものは、総務費寄附金2,198万円、民生費寄附金427万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、2億2,682万円（88.3%）減少しています。これは主として、土木費寄附金で 1億2,006万円（98.5%）、総務費寄附金で 1億75万円（82.1%）、それぞれ減少したことによるものです。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では、鳴尾外区有財産管理委員会に対する地区自治団体運営費に2,113万円、民生費寄附金では、「青い鳥」福祉基金に427万円、教育費寄附金では、教育振興基金に100万円となっています。

第65款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,024,151	6,557,261	2,533,110	62.9
調 定 額	552,715	2,044,729	1,492,014	269.9
収 入 済 額	552,715	2,044,729	1,492,014	269.9
執 行 率	13.7	31.2	17.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額65億5,726万円に対し、収入済額は20億4,472万円で、執行率は31.2%となっています。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金11億2,459万円、競輪関連対策基金繰入金 4億1,760万円、財政基金繰入金 3億円、バス事業基金繰入金6,525万円、長寿ふれあい基金繰入金5,000万円、「青い鳥」福祉基金繰入金2,753万円、市営住宅敷金等積立基金繰入金（市営住宅等）2,138万円となってい

ます。

収入済額は、前年度に比べ、14億9,201万円(269.9%)増加しています。これは主として、バス事業基金繰入金で9,023万円(58.0%)減少しましたが、減債基金繰入金で9億7,219万円(637.9%)、競輪関連対策基金繰入金で3億4,755万円(496.1%)、財政基金繰入金で3億円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,656,049	1,407,870	2,248,179	61.5
調 定 額	3,656,049	1,407,870	2,248,179	61.5
収 入 済 額	3,656,049	1,407,870	2,248,179	61.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額14億787万円に対し、収入済額14億787万円で、執行率は100.0%となっています。

収入済額の内容は、前年度の実質収支額である一般繰越分が9億8,025万円となっています。また、繰越事業費充当分は4億2,761万円となっていますが、その主なものは、子育て応援特別手当給付事業分1億8,850万円、立体交差総合整備事業分9,880万円、道路橋梁新設改良事業分4,300万円、小学校施設整備事業分3,375万円、中学校施設整備事業分2,570万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、22億4,817万円(61.5%)減少しています。これは、繰越事業費充当分で3億7,063万円(650.5%)増加したものの、一般繰越分で26億1,881万円(72.8%)減少したことによるものです。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,792,890	8,692,564	100,326	1.1
調 定 額	13,697,942	13,486,338	211,603	1.5
収 入 済 額	8,909,027	8,963,101	54,074	0.6
執 行 率	101.3	103.1	1.8	-
収 入 率	65.0	66.5	1.5	-
不 納 欠 損 額	6,149	3,954	2,194	35.7
収 入 未 済 額	4,782,765	4,519,282	263,483	5.5

予算現額86億9,256万円に対し、収入済額は89億6,310万円で、執行率は103.1%となっています。

収入済額の内訳は、貸付金元利金収入63億6,654万円、雑入23億5,381万円、延滞金及び過料 1億4,615万円、受託事業収入8,355万円、預金利子1,303万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、5,407万円(0.6%)増加しています。これは主として、中央病院事業会計貸付元金で 2億円(25.0%)、新山口支所整備費で 1億1,584万円(皆減)、選別物売払収入で 1億597万円(49.9%)、それぞれ減少したものの、電力供給収入で 1億857万円(61.6%)、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で8,374万円(皆増)、西宮都市管理(株)貸付元金・利子で8,010万円(8.1%)、職員自治振興会補助金等返還金で7,355万円(皆増)、20年度生活保護費等国庫負担金で6,425万円(皆増)、(株)鳴尾ウォーターワールド貸付元金・利子で6,008万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損は、身体障害者家庭設備改善費等貸付元利金の27万円(1件)、身体障害者措置費負担金の24万円(1件)、知的障害者措置費負担金の105万円(1件)、奨学貸付元金等の 77万円(7件)、市民福祉金返還金の 9万円(3件)、児童手当返還金の 7万円(2件)、県公社住宅家賃収入の144万円(2件)となっています。

収入未済額45億1,928万円の主なものは、災害援護資金貸付元利金の41億5,900万円、住宅新築資金貸付元利金の 1億596万円、同和更生生業資金貸付元金の8,436万円、学校給食会過年度補助金返還金 4,662万円、奨学貸付元金等4,182万円、住宅改修資金貸付元利金の2,674万円となっています。

引続き、きめ細かい納付指導の実施、早期・有効な連帯保証人への働きかけ、法的措置などにより、収入未済額の減少に努めてください。

災害援護資金貸付金については、12年度より据置期間の経過によって本格的な償還が始まり、13年度から収入未済額が新たに生じ、21年度は41億5,900万円と、前年度の44億4,626万円に比べ、2億8,726万円(6.5%)減少しました。休日夜間督促10回、弁護士名催告40件、簡易裁判所への支払督促申立て63件などの取組みが行われています。個別の事情についての相談及び適正な債権管理を行いつつ、公平性の観点から、引続き、法的措置を含めた償還促進の取組みに努めてください。

また、貸付金の県への償還期限が18年度に順次到来するため、これに関連して関係市町により県を

通じて国に対し、償還免除の適用範囲の拡大及び償還期限の延長について要望が行われてきました。

その結果、18年1月に、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部が改正され、市町が債権の整理を行い、償還努力を重ねることによって、償還期限を5年間延長できる道筋が示されました。しかしながら、5年経過後の未償還金の問題や、償還免除要件の拡大等について課題が残されています。

今後とも、貸付金の償還免除要件の拡大等、国への要望を引続き行ってください。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,373,700	15,016,700	4,643,000	44.8
調 定 額	9,689,000	12,439,800	2,750,800	28.4
収 入 済 額	9,689,000	12,439,800	2,750,800	28.4
執 行 率	93.4	82.8	10.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

予算現額150億1,670万円に対し、収入済額は124億3,980万円で、執行率は82.8%となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債51億20万円、借換債27億7,750万円、浜脇小学校児童急増対策事業債 5億3,940万円、東部総合処理センター整備事業債 4億4,520万円、保健所施設整備事業債 4億2,140万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ、27億5,080万円(28.4%)増加しています。これは主として、高須中学校整備事業債で 3億450万円(皆減)、東山台小学校整備事業債で 1億9,490万円(皆減)、それぞれ減少していますが、臨時財政対策債で18億1,400万円(55.2%)、借換債で 6億6,310万円(31.4%)、東部総合処理センター整備事業債で 4億4,170万円(12,620.0%)、保健所施設整備事業債で 4億2,140万円(皆増)、甲子園浜小学校児童急増対策事業債で 2億3,920万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 財源別歳入

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(120ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	107,356,218	69.9	104,874,382	63.6	2,481,836	2.3
依 存 財 源	46,322,789	30.1	59,963,350	36.4	13,640,561	29.4
一 般 財 源	109,671,933	71.4	106,851,086	64.8	2,820,846	2.6
特 定 財 源	44,007,074	28.6	57,986,646	35.2	13,979,571	31.8

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,048億7,438万円で、前年度に比べ、24億8,183万円(2.3%)減少しています。これは主として、繰入金が14億9,201万円(269.9%)増加していますが、繰越金が22億4,817万円(61.5%)、市税が14億7,547万円(1.7%)、寄附金が2億2,682万円(88.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

自主財源の構成比は63.6%と前年度の69.9%に比べ、6.3ポイント低下しています。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は599億6,335万円で、前年度に比べ、136億4,056万円(29.4%)増加しています。これは主として、地方交付税で17億1,908万円(18.5%)、自動車取得税交付金で2億9,323万円(44.3%)、それぞれ減少していますが、国庫支出金で127億7,722万円(91.2%)、市債で27億5,080万円(28.4%)、それぞれ増加したことによるものです。このため、依存財源の構成比は36.4%と前年度の30.1%に比べ、6.3ポイント上昇しています。

イ 一般財源・特定財源

市として用途に制約のない一般財源は1,068億5,108万円で、前年度に比べ、28億2,084万円(2.6%)減少しています。これは主として、市債で18億1,400万円(55.2%)、繰入金で16億4,722万円(4,118.1%)、それぞれ増加していますが、繰越金で25億9,694万円(72.1%)、地方交付税で17億1,908万円(18.5%)、市税で14億7,547万円(1.7%)、自動車取得税交付金で2億9,323万円(44.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

一般財源の構成比は64.8%と、前年度の71.4%に比べ、6.6ポイント低下しています。

用途に制約を受ける特定財源は579億8,664万円で、前年度に比べ、139億7,957万円(31.8%)増加しています。これは主として、寄附金で2億2,682万円(88.3%)減少していますが、国庫支出金で129億7,897万円(94.0%)、市債で9億3,680万円(14.6%)、繰越金で3億4,876万円(628.6%)、それぞれ増加したことによるものです。このため、特定財源の構成比が35.2%と、前年度の28.6%に比べ、6.6ポイント上昇しています。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

(106～107、110～111ページ参照)

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	165,354,947	171,224,973	5,870,026	3.5
支 出 済 額 (B)	152,271,137	163,832,939	11,561,801	7.6
執 行 率 (B/A×100)	92.1	95.7	3.6	-
翌年度繰越額 (C)	9,245,952	2,757,275	6,488,677	70.2
不 用 額 (A-B-C)	3,837,857	4,634,758	796,901	20.8

歳出は、予算現額1,712億2,497万円(当初予算額1,583億5,497万円、補正予算額36億2,404万円、前年度繰越額 92億4,595万円)に対し、支出済額1,638億3,293万円、翌年度繰越額27億5,727万円で、46億3,475万円の不用額(不用率2.7%)が生じています。

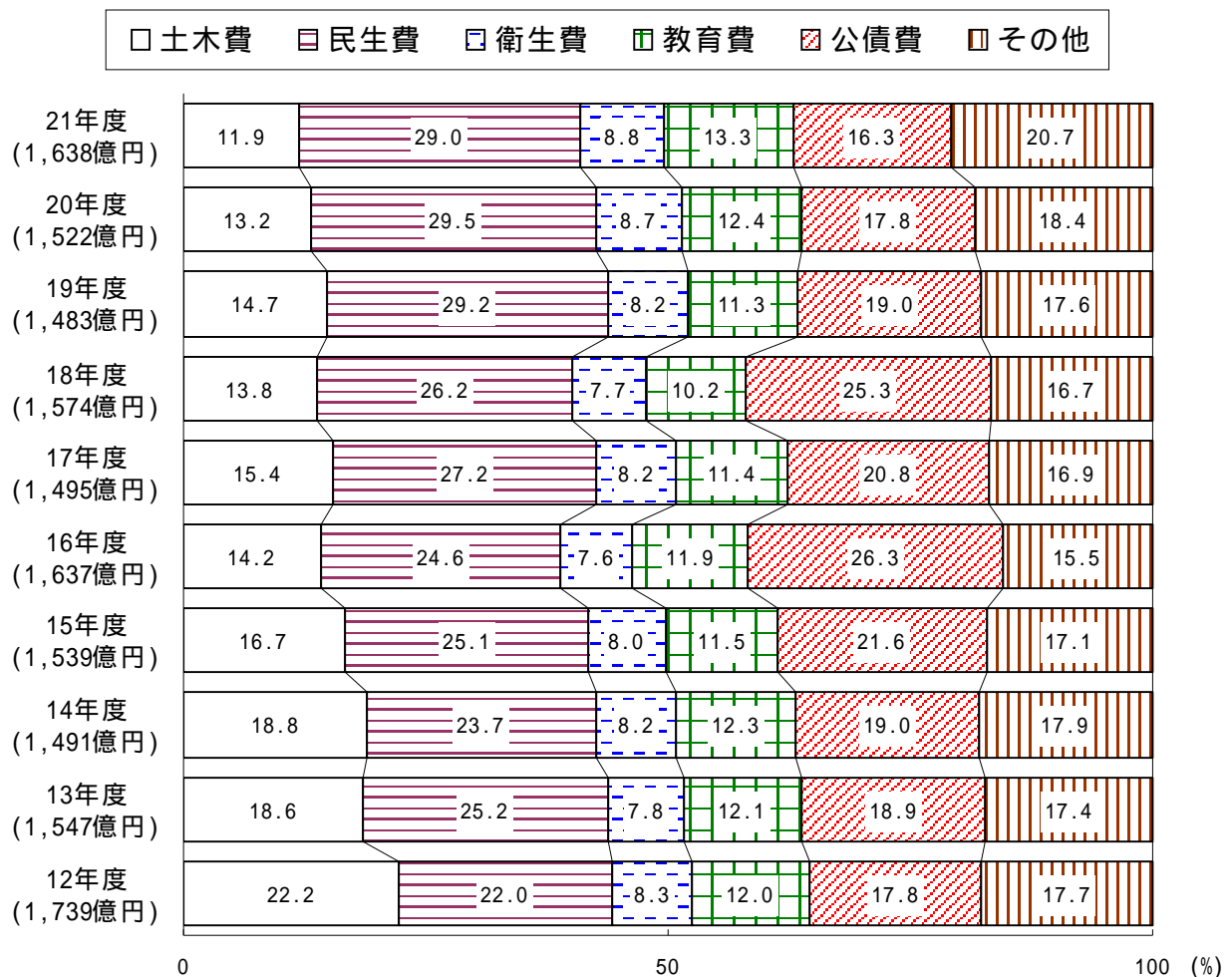
執行率は、95.7%で前年度に比べ3.6ポイント上昇しています。教育費、土木費、衛生費、消防費等で低下しましたが民生費、総務費、商工費、で上昇しています。

翌年度繰越額27億5,727万円(繰越率1.6%)は、全て繰越明許費です。内訳は、土木費12億9,660万円(同 6.1%)、教育費 11億9,767万円(同 5.0%)、総務費 1億3,405万円(同 0.6%)、衛生費6,071万円(同 0.4%)、民生費 5,324万円(同 0.1%)、消防費1,498万円(同 0.3%)となっています。前年度の92億4,595万円に比べ、64億8,867万円(70.2%)減少し、繰越率は前年度の5.6%から 4.0ポイント下降し1.6%となっています。

不用額46億3,475万円の主なものは、民生費14億5,544万円、教育費 8億5,495万円、衛生費 9億8,133万円、総務費 6億6,147万円、土木費 4億6,305万円となっています。前年度の38億3,785万円に比べ、7億9,690万円(20.8%)増加し、不用率は2.7%で前年度の2.3%に比べ、0.4ポイント上昇しています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。(106～107ページ参照)



21年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等を含む民生費が474億9,463万円、29.0%で最も高く、震災復興などの事業実施のために借入れた市債等の償還のための公債費が267億2,917万円、16.3%、職員の給与費を含む総務費227億736万円、13.9%、小学校費等を含む教育費218億1,213万円、13.3%、都市計画費等を含む土木費194億7,541万円、11.9%と続いています。

土木費は、12年度は385億8,238万円、22.2%を占めていましたが、21年度は194億7,541万円、11.9%に下降しています。民生費は、12年度は383億1,919万円、22.0%となっていたですが、21年度は474億9,463万円、29.0%と上昇しています。公債費は、12年度309億4,057万円、17.8%でしたが、21年度は267億2,917万円、16.3%に下降しています。

なお、構成比を前年度と比較すると、公債費は1.5ポイント、土木費は1.3ポイント、民生費は0.5ポイント、それぞれ下降していますが、教育費は0.9ポイント、総務費は2.3ポイント、衛生費は0.1ポイント、それぞれ上昇しています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(106～107、112～115へ→参照)

第05款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	906,722	875,602	31,120	3.4
支 出 済 額	875,456	841,774	33,681	3.8
執 行 率	96.6	96.1	0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	31,265	33,827	2,561	8.2

予算現額 8億7,560万円に対し、支出済額は 8億4,177万円で、執行率は96.1%となっています。

支出済額の内訳は、市議会費 6億2,501万円、事務局費 2億1,676万円で、前年度の 8億7,545万円に比べ、3,368万円(3.8%)減少しています。これは主に議事調査・広報事務経費で222万円(8.2%)増加していますが、市議会議員の給与費で2,509万円(4.3%)、職員の給与費で721万円(4.1%)減少したことによるものです。

第10款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,689,557	23,502,892	2,186,665	8.5
支 出 済 額	17,666,109	22,707,361	5,041,251	28.5
執 行 率	68.8	96.6	27.8	-
翌 年 度 繰 越 額	7,424,939	134,059	7,290,880	98.2
不 用 額	598,508	661,471	62,963	10.5

予算現額235億289万円に対し、支出済額は227億736万円で、執行率は96.6%となっています。

支出済額の主なものは、定額給付金給付事業経費72億4,684万円、職員の給与費(項 総務費)64億9,352万円、職員の給与費(項 徴税費)9億8,944万円、行政情報システム開発運用事業経費 8億8,443万円、過年度分市税等過誤納金還付金 5億3,749万円、庁舎維持管理事業経費 5億3,503万円、財政基金積立金 5億1,981万円、職員の給与費(項 戸籍住民基本台帳費) 3億8,223万円となっています。

支出済額は前年度の176億6,610万円に比べ、50億4,125万円(28.5%)増加しています。これは主として、財政基金積立金で13億1,444万円(71.7%)、職員の給与費(項 総務費)で 8億2,178万円(11.2%)、新山口支所整備事業費で 1億9,493万円(皆減)、仮称山口ホール整備事業費で 1億4,945万円(皆減)、市長選挙執行事業経費で 1億466万円(皆減)、それぞれ減少していますが、定額給付金給付事業経費で72億3,085万円(45,242.1%)、市民交流センター改修事業費で 2億404万円(4919.6%)、衆議院議員選挙執行事業経費で 1億1,862万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は1億3,405万円(繰越率0.6%)で、内容は市民ホール改修事業9,116万円、アプリ甲東立体駐車場設備保全事業2,400万円、瓦木支所整備事業898万円、防災行政無線システム整備事業504万円、市民集会施設改修事業486万円となっています。

不用額6億6,147万円の主なものは、一般管理費1億5,698万円、定額給付金費1億7,809万円、財産管理費7,025万円、徴税費5,453万円、諸費4,770万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	46,927,757	49,003,326	2,075,569	4.4
支 出 済 額	44,964,624	47,494,639	2,530,015	5.6
執 行 率	95.8	96.9	1.1	-
翌 年 度 繰 越 額	318,014	53,246	264,768	83.3
不 用 額	1,645,118	1,455,440	189,678	11.5

予算現額490億332万円に対し、支出済額は474億9,463万円で、執行率は96.9%となっています。

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護扶助事業経費106億4,148万円、特別会計への繰出金74億5,199万円(国民健康保険事業33億8,355万円、介護保険事業32億89万円、後期高齢者医療事業8億6,593万円、老人保健医療事業61万円、母子寡婦福祉資金貸付事業99万円)、障害福祉費の介護給付費等事業経費37億1,348万円、児童手当支給事業経費34億1,482万円、民間保育所運営補助等事業経費28億8,972万円、後期高齢者医療負担金25億9,806万円、保育所費の職員の給与費22億8,432万円、公立保育所管理運営事業経費16億1,677万円、児童扶養手当支給等事業経費13億9,212万円、乳幼児等医療助成経費8億5,321万円、留守家庭児童育成センター管理運営事業経費7億1,873万円、障害者医療助成経費7億806万円、老人医療助成経費5億6,009万円、障害福祉費の地域生活支援事業経費5億7,225万円、高齢障害者医療助成経費5億6,241万円となっています。

支出済額は前年度の449億6,462万円に比べ、25億3,001万円(5.6%)増加しています。これは主として、老人保健医療事業特別会計への繰出金で2億1,845万円(99.7%)、仮称山口児童センター整備事業費で1億4,537万円(皆減)、老人医療助成経費で1億2,681万円(18.5%)、それぞれ減少していますが、生活保護扶助事業経費で7億2,792万円(7.3%)、障害福祉費の介護給付費等事業経費で6億2,978万円(20.4%)、後期高齢者医療負担金で2億9,850万円(13.0%)、民間障害福祉施設建設補助事業費で2億8,991万円(1,872.8%)、子育て応援特別手当給付事業経費で2億6,229万円(24,233.5%)、障害福祉費の地域生活支援事業経費1億4,253万円(33.2%)、介護保険特別会計への繰出金で1億3,559万円(4.4%)、公立保育所管理運営事業経費で1億2,684万円(8.5%)、民間保育所分園整備事業費で1億1,986万円(69.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は5,324万円(繰越率0.1%)で、内容は保育所施設改修事業1,789万円、子ども手当支給準備事業1,777万円、若竹生活文化会館整備事業1,757万円、となっています。

不用額14億5,544万円の主なものは、医療福祉費 3億1,817万円、国民健康保険事業費 1億5,556万円、保育所費 1億4,339万円、介護保険事業費 1億3,937万円、児童保育費 1億3,523万円、障害援護費 1億609万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,734,775	15,440,234	1,705,459	12.4
支 出 済 額	13,271,458	14,398,191	1,126,733	8.5
執 行 率	96.6	93.3	3.3	-
翌 年 度 繰 越 額	10,551	60,710	50,159	475.4
不 用 額	452,765	981,332	528,566	116.7

予算現額154億4,023万円に対し、支出済額は143億9,819万円で、執行率は93.3%となっています。

支出済額の主なものは、職員の給与費(項 清掃費) 26億2,425万円、中央病院事業会計補助経費21億9,131万円、じんかい収集事業経費 9億3,161万円、東部総合処理センター整備事業費 7億4,639万円、西部総合処理センター管理運営事業経費 7億2,742万円、職員の給与費(項 環境総務費) 7億2,379万円、阪神水道企業団出資金 6億5,329万円、予防接種事業経費 6億459万円、職員の給与費(項 保健所費) 5億9,918万円、保健所施設整備事業費 4億2,141万円、職員の給与費(項 保健総務費) 3億6,467万円、母子保健事業経費 3億2,582万円、健康診査・保健事業経費 3億1,865万円、西部工場管理運営事業経費 3億955万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費 2億7,678万円、応急診療所管理運営事業経費 1億8,944万円、墓地・納骨堂管理運営事業経費 1億8,203万円、難病保健事業経費 1億5,760万円、救急医療対策事業経費 1億4,268万円、食肉センター特別会計への繰出金 1億3,642万円、水道事業会計補助金 1億3,412万円、北口保健福祉センター整備事業費 1億1,015万円となっています。

支出済額は前年度の132億7,145万円に比べ、11億2,673万円(8.5%)増加しています。これは主として、中央病院事業会計補助経費で 2億9,310万円(11.8%)、精神保健福祉事業経費で 1億2,908万円(84.7%)、仮称山口保健福祉センター整備事業費で 1億948万円(皆減)、それぞれ減少していますが、東部総合処理センター整備事業費で 7億2,794万円(3,947.4%)、保健所施設整備事業費で 4億2,141万円(皆増)、母子保健事業経費で、1億8,156万円(125.9%)、阪神水道企業団出資金で 1億3,683万円(26.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は6,071万円(繰越率0.4%)で、内容は、新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業3,764万円、阪神水道企業団出資金2,306万円となっています。繰越理由は、ワクチン接種では対象の拡大に伴い、国県の助成範囲も拡大され、国が事業の翌年度継続を決定したこと、阪神水道企業団出資金では、企業団の施行する沈殿池築造現場の採掘残土から有害物質が検出されたため、工事の進捗に遅れが生じたことによるものです。

不用額 9億8,133万円の主なものは、保健予防費 5億8,278万円、清掃工場費7,735万円、清掃総務費

7,650万円、保健所費7,330万円、病院整備費の5,246万円となっています。

款 衛生費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
中央病院事業	860,985	1,072,625	257,706	2,191,317
水道事業	134,123	0	0	134,123
阪神水道企業団	0	0	653,295	653,295
計	995,109	1,072,625	911,001	2,978,736

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	258,064	264,336	6,272	2.4
支 出 済 額	247,798	250,390	2,592	1.0
執 行 率	96.0	94.7	1.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	10,265	13,945	3,679	35.8

予算現額 2億6,433万円に対し、支出済額は 2億5,039万円で、執行率は94.7%となっています。

支出済額の主なものは、勤労会館等管理運営事業経費8,668万円、職員の給与費(項 労働諸費) 7,148万円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計への繰出金5,293万円、勤労者福祉事業経費2,504万円となっています。

支出済額は前年度の 2億4,779万円に比べ、259万円(1.0%)増加しています。これは主として、職員の給与費で751万円(9.5%)、勤労福祉施設整備事業費で363万円(26.7%)、それぞれ減少していますが、勤労者福祉事業経費で571万円(29.6%)、西宮市勤労者福祉推進計画策定事業経費で373万円(皆増)、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計への繰出金で341万円(6.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	153,695	160,806	7,111	4.6
支 出 済 額	148,998	155,437	6,438	4.3
執 行 率	96.9	96.7	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	4,696	5,368	672	14.3

予算現額 1億6,080万円に対し、支出済額は 1億5,543万円で、執行率は96.7%となっています。

支出済額は、職員の給与費(農林水産総務費)4,592万円、職員の給与費(農業委員会費)2,719万円、農業共済事業特別会計への繰出金2,044万円、農業活性化推進対策補助事業経費1,778万円、農業委員会運営事務経費1,515万円、農業施設維持管理事業経費1,449万円となっています。

支出済額は前年度の 1億4,899万円に比べ、643万円(4.3%)増加しています。これは主として、職員の給与費(農業委員会費)で558万円(17.0%)減少していますが、農林水産総務費の職員の給与費で913万円(24.8%)増加したことによるものです。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	778,123	1,699,104	920,981	118.4
支 出 済 額	754,913	1,661,995	907,081	120.2
執 行 率	97.0	97.8	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	23,209	37,108	13,899	59.9

予算現額16億9,910万円に対し、支出済額は16億6,199万円で、執行率は97.8%となっています。

支出済額の主なものは、フレンテ西宮商業床整備事業費 8億2,284万円、中小企業融資あっせん事業経費 3億2,017万円、職員の給与費(項 商工費) 1億6,196万円となっています。

支出済額は前年度の 7億5,491万円に比べ、9億708万円(120.2%)増加しています。これは主として、中小企業融資あっせん事業経費で2,358万円(6.9%)、職員の給与費(項 商工費)で1,585万円(8.9%)、それぞれ減少しましたが、フレンテ西宮商業床整備事業費 8億2,284万円(皆増)、フレンテ西宮商業床活用事業経費で6,350万円(皆増)、フレンテ西宮商業床敷金基金積立金で4,933万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,894,230	21,235,078	340,848	1.6
支 出 済 額	20,033,438	19,475,417	558,020	2.8
執 行 率	95.9	91.7	4.2	-
翌 年 度 繰 越 額	484,743	1,296,603	811,860	167.5
不 用 額	376,048	463,057	87,008	23.1

予算現額212億3,507万円に対し、支出済額は194億7,541万円で、執行率は91.7%となっています。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助経費70億1,443万円、市営住宅等管理経費20億4,928万

円、公園施設維持管理事業経費13億4,566万円、再開発管理会社貸付金10億7,000万円、職員の給与費(項 都市計画費 都市局分) 8億608万円、道路橋梁維持管理事業経費 7億1,846万円、自転車対策事業経費 5億2,119万円、街路事業費 4億9,043万円、個人住宅資金融資等あっせん事業経費 4億7,730万円、職員の給与費(項 土木管理費) 4億1,333万円、道路新設改良事業費 3億3,095万円、職員の給与費(項 住宅費) 3億2,550万円、河川水路維持管理事業経費 2億8,260万円、職員の給与費(項 都市計画費 土木局分) 2億808万円、立体交差等事業費 2億716万円、自転車駐車場整備事業費 2億67万円となっています。

支出済額は前年度の200億3,343万円に比べ、5億5,802万円(2.8%)減少しています。これは主として、道路新設改良事業費で 2億3,065万円(230.0%)、自転車駐車場整備事業費で 1億5,566万円(345.8%)、道路施設新設改良事業費で 1億3,683万円(322.7%)、公園施設維持管理事業経費で、1億1,897万円(9.7%)、それぞれ増加しましたが、バス事業経費で 4億2,627万円(86.3%)、下水道事業会計補助経費で 2億1,380万円(3.0%)、西宮浜総合公園多目的グラウンド整備事業費で 1億6,387万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

西宮都市管理(株)に対する再開発管理会社貸付金(10億7,000万円)については、年度末に返済されています。なお、17年度までは無利子で貸付けていましたが、21年度は利率0.14%の貸付けとなっています。

翌年度繰越額は12億9,660万円(繰越率6.1%)で内訳は、道路新設改良事業 2億5,271万円、区画整理事業 1億9,125万円、自転車駐車場整備事業 1億8,890万円、街路事業 1億7,693万円、橋梁新設改良事業 1億5,490万円、立体交差総合整備事業 1億962万円、舗装補修等事業8,600万円、立体交差等事業3,867万円、水路護岸改修事業4,160万円、市営住宅改善事業2,940万円、津門中央公園改修事業2,660万円となっています。前年度の 4億8,474万円に比べ、8億1,186万円(167.5%)増加しています。繰越しは、国の緊急経済対策に基づく補正予算に対応する事業で、工事の発注から完了まで期間が不足したことや、その他の事業で、地元との調整の結果、施工方法や工程等を見直したことなどによるものです。

不用額 4億6,305万円の主なものは、住宅管理費 1億1,101万円、下水道整備費7,146万円、道路橋梁維持費5,233万円、交通安全対策費4,164万円、都市計画総務費3,500万円、道路用地買収事業費2,214万円となっています。

款 土木費に係る公営企業事業に対する財政援助等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	負担金補助 及び交付金	貸 付 金	投資及び出資金	計
下 水 道 事 業	6,514,434	500,000	0	7,014,434

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,181,841	5,329,479	147,638	2.8
支 出 済 額	5,113,610	5,222,045	108,435	2.1
執 行 率	98.7	98.0	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	14,985	14,985	-
不 用 額	68,230	92,448	24,217	35.5

予算現額53億2,947万円に対し、支出済額は52億2,204万円で、執行率は98.0%となっています。

支出済額の主なものは、職員の給与費44億3,155万円、通信指令業務経費 1億2,740万円、消防団運営事業経費 1億1,882万円、消防局車両等整備事業費8,718万円、消防庁舎維持管理事業経費8,232万円となっています。

支出済額は前年度の51億1,361万円に比べ、1億843万円(2.1%)増加しています。これは主として、消防局車両等整備事業費で 2億219万円(69.9%)、消防局車両運用事務経費で 2,760万円(50.2%)それぞれ減少しましたが、職員の給与費(項 消防費)で 2億3,556万円(5.6%)、消防団車庫整備事業費で3,149万円(皆増)、消防庁舎等整備事業費で2,674万円(217.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は1,498万円(繰越率0.3%)で内訳は、消防庁舎等整備事業となっています。繰越しは、国の補助対象事業として予算計上したが、期間的に事業実施が不可能であったことによるものです。

不用額 9,244万円の主なものは、(目)消防費 8,697万円で、主な内容は職員手当等の5,295万円となっています。

第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,502,970	23,864,764	3,361,794	16.4
支 出 済 額	18,940,094	21,812,139	2,872,044	15.2
執 行 率	92.4	91.4	1.0	-
翌 年 度 繰 越 額	1,007,705	1,197,672	189,967	18.9
不 用 額	555,170	854,952	299,782	54.0

予算現額238億6,476万円に対し、支出済額は218億1,213万円で、執行率は91.4%となっています。

支出済額の主なものは、

項 教育総務費の職員の給与費17億1,177万円、私立幼稚園就園奨励助成事業経費 4億9,197万円、奨学事業経費 2億3,259万円、校務用情報機器整備事業経費 2億2,647万円、**項 小学校費**の浜脇小学校児童急増対策事業費14億974万円、小学校維持管理事業経費 8億9,231万円、職員の給与費 8億5,422万円、

高木小学校児童急増対策事業費 7億5,714万円、用海小学校児童急増対策事業費 6億5,182万円、小学校学習指導推進事業経費 4億6,371万円、小学校施設整備事業費 4億5,975万円、甲子園浜小学校児童急増対策事業費 4億5,503万円、小学校管理運営事務経費 4億2,022万円、小学校耐震補強事業費 3億7,307万円、高須南小学校新設事業費 3億660万円、小学校就学奨励助成事業経費 2億4,131万円、**項 中学校費**の職員の給与費 4億9,767万円、中学校耐震補強事業費 4億9,295万円、中学校維持管理事業経費 4億2,236万円、中学校管理運営事務経費 2億3,994万円、**項 高等学校費**の職員の給与費17億3,393万円、**項 幼稚園費**の職員の給与費10億1,996万円、**項 社会教育費**の職員の給与費 6億4,078万円、図書館管理運営事業経費 3億4,816万円、公民館維持管理事業経費 2億4,645万円、公民館管理運営事業経費 2億2,723万円、北口図書館整備事業費 2億989万円、**項 保健体育費**の職員の給与費18億3,711万円、体育施設管理運営事業経費 3億4,574万円、学校健康診断事業経費 2億1,580万円となっています。

支出済額は、前年度の189億4,009万円に比べ、28億7,204万円(15.2%)増加しています。これは主として、高須中学校新設事業費で 3億5,982万円(皆減)、東山台小学校新設事業費で 2億5,245万円(98.2%)、仮称図書館山口分室整備事業費で 2億1,339万円(皆減)、新山口公民館整備事業費で 1億8,165万円(皆減)、子育て総合センター等新設事業費で 1億3,763万円(皆減)、鳴尾体育館建設事業費 1億1,430万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、浜脇小学校児童急増対策事業費で 6億5,360万円(86.4%)、用海小学校児童急増対策事業費で 6億875万円(1,413.4%)、小学校学習指導推進事業経費で 4億5,715万円(6,968.8%)、甲子園浜小学校児童急増対策事業費で 4億4,026万円(2,980.1%)、中学校耐震補強事業費で 3億9,145万円(385.7%)、小学校耐震補強事業費で 3億5,894万円(2,540.9%)、高木小学校児童急増対策事業費で 2億9,172万円(62.7%)、小学校施設整備事業費で 2億8,594万円(164.5%)、高須南小学校新設事業費で 2億3,499万円(328.2%)、校務用情報機器整備事業経費で 2億2,647万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 11億9,767万円(繰越率5.0%)で内訳は、中学校耐震補強事業費 5億5,354万円、小学校耐震補強事業費 5億3,808万円、幼稚園耐震補強事業費4,384万円、瓦木公民館熱源・空調設備改修事業費1,879万円、小学校施設整備事業費1,500万円、中学校施設整備事業費1,500万円、中央体育館武道場施設改修事業費1,340万円となっています。繰越しは、国の補助対象事業として予算計上したが、期間的に事業実施が不可能であったことなどによるものです。

不用額 8億5,495万円の主なものは、**教育総務費**の事務局費 1億1,838万円、総合教育センター費 3,290万円、**小学校費**の学校建設費 2億1,515万円、学校管理費8,807万円、**中学校費**の学校建設費8,072万円、学校管理費4,638万円、**高等学校費**の学校管理費3,769万円、**幼稚園費**の幼稚園費5,905万円、**保健体育費**の給食費3,375万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	-
執 行 率	0.0	0.0	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

予算現額100万円に対し、支出済額はありません。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,153,633	26,737,217	416,416	1.5
支 出 済 額	27,131,978	26,729,175	402,803	1.5
執 行 率	99.9	100.0	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	21,654	8,041	13,612	62.9

予算現額267億3,721万円に対し、支出済額は267億2,917万円で、執行率は100.0%となっています。

支出済額は、長期債元金償還金228億2,712万円、長期債等利子39億204万円となっています。

支出済額は前年度の271億3,197万円に比べ、4億280万円(1.5%)減少しています。これは、長期債元金償還金で8,290万円(0.4%)増加しましたが、長期債等利子で4億8,570万円(11.1%)減少したことによるものです。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,122,780	3,084,751	38,029	1.2
支 出 済 額	3,122,656	3,084,369	38,287	1.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	123	381	258	209.4

予算現額30億8,475万円に対し、支出済額は30億8,436万円で、執行率は100.0%となっています。

支出済額は、土地開発公社に対する運営資金貸付金30億円、都市整備公社運営調整事務経費4,552万円及び競輪事業清算経費3,884万円となっています。

支出済額は前年度の31億2,265万円に比べ、3,828万円(1.2%)減少しています。これは競輪事業

清算経費で3,300万円（45.9%）、都市整備公社運営調整事務経費で527万円（10.4%）減少したことによるものです。貸付金は、年度末に返済されています。

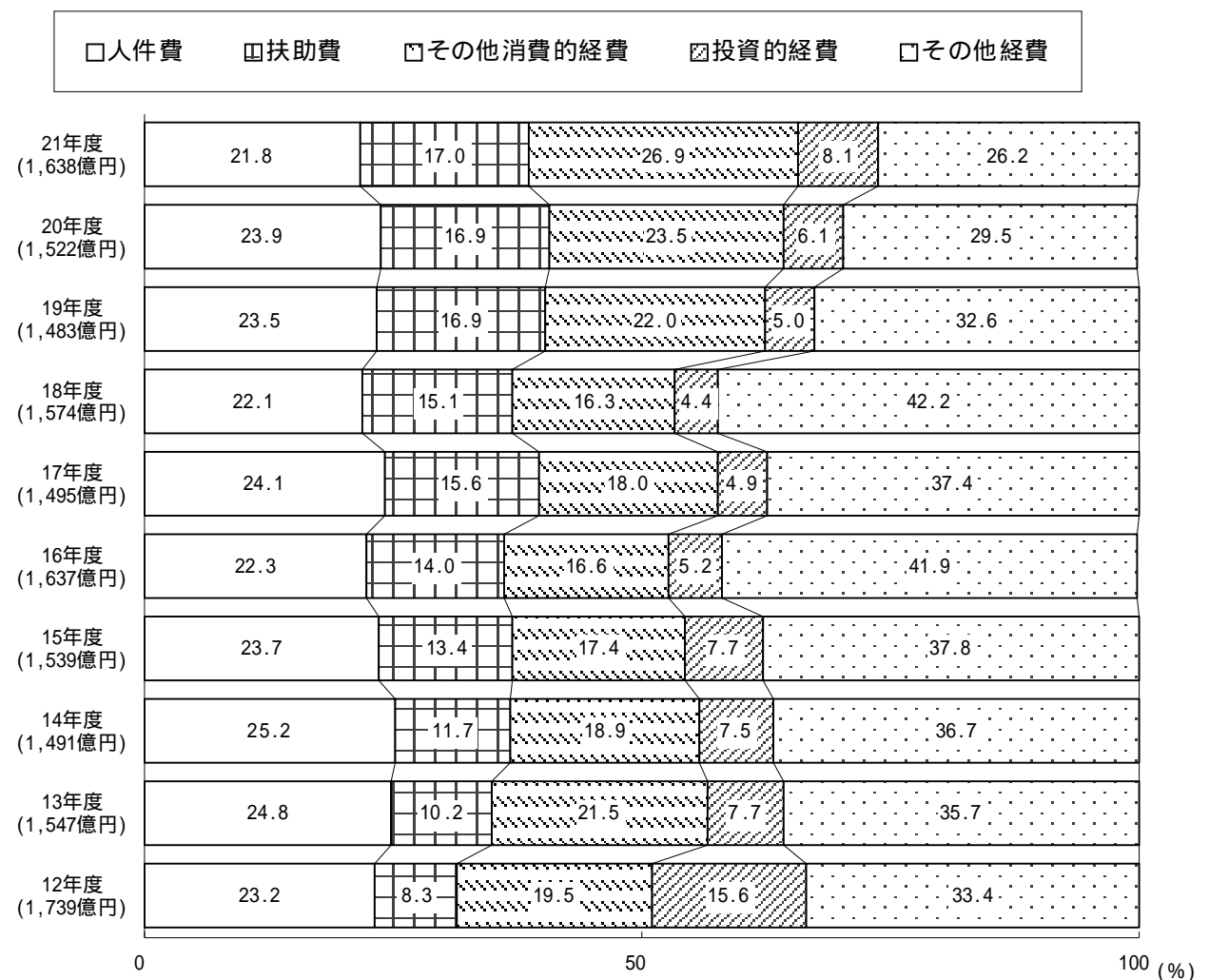
競争事業清算経費の用途は、負担金補助及び交付金70万円、委託料3,742万円、積立金(基金利子)71万円となっています。

第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用は2,361万円となっています。用途は台風18号に係る水防業務手当・業務委託、津波注意報対応業務に係る手当、新型インフルエンザ緊急対策のマスク等消耗品などとなっています。

(3) 性 質 別 経 費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。（120ページ参照）



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	98,065,941	64.4	107,595,927	65.7	9,529,986	9.7
人 件 費	36,458,742	23.9	35,760,216	21.8	698,525	1.9
物 件 費	18,294,371	12.0	19,396,355	11.8	1,101,984	6.0
維持補修費	2,526,534	1.7	2,711,022	1.7	184,488	7.3
扶 助 費	25,795,494	16.9	27,783,062	17.0	1,987,568	7.7
補 助 費 等	14,990,798	9.8	21,945,269	13.4	6,954,470	46.4
投 資 的 経 費	(71,930)	(0.0)	(124,015)	(0.1)	(52,084)	(72.4)
	9,233,634	6.1	13,323,874	8.1	4,090,240	44.3
普通建設事業費	9,233,634	6.1	13,323,874	8.1	4,090,240	44.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	44,971,561	29.5	42,913,136	26.2	2,058,425	4.6
計	152,271,137	100.0	163,832,939	100.0	11,561,801	7.6

注1 ()は、投資的経費の中に含まれる人件費を再掲。

2 その他経費は、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金。

ア 消費的経費

消費的経費(人件費・その他消費的経費)の支出済額は、1,075億9,592万円で、前年度の980億6,594万円の比、95億2,998万円(9.7%)増加しています。構成比は65.7%で、前年度の64.4%より1.3ポイント上昇しています。

- ・人件費は357億6,021万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ6億9,852万円(1.9%)減少しています。

- ・物件費は193億9,635万円で、定額給付金給付事業経費等の委託料や校務用情報機器整備事業経費及び小学校学習指導推進事業経費の備品購入費などでの増により、前年度の182億9,437万円の比、11億198万円(6.0%)増加しています。

- ・維持補修費は27億1,102万円で、公園管理費、市民集会施設費などでの増により、前年度に比べ、1億8,448万円(7.3%)増加しています。

- ・扶助費は277億8,306万円で、生活保護扶助費、障害援護費、保健予防費などでの増により、前年度の257億9,549万円の比、19億8,756万円(7.7%)増加しています。

- ・補助費等は219億4,526万円で、定額給付金、広域連合療養給付費負担金などでの増により、前年度の149億9,079万円の比、69億5,447万円(46.4%)増加しています。

イ 投資的経費

投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)の支出済額は133億2,387万円で、フレンテ西宮商業床整備事業、東部総合処理センター整備事業、小学校児童急増対策事業などでの増により、前年度の92億3,363万円の比、40億9,024万円(44.3%)増加しています。構成比は前年度の6.1%より2.0ポイント上昇し、8.1%となっています。

・普通建設事業費のうち補助事業費は、84億2,989万円で、前年度に比べ、54億4,745万円(182.7%)増加しています。また、単独事業費は、46億7,981万円で、前年度に比べ、14億1,604万円(23.2%)減少しています。

県営事業負担金は、2億1,416万円で、前年度に比べ、5,883万円(37.9%)増加しています。

・災害復旧事業費は執行されていません。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

その他経費の支出額は、429億1,313万円で、前年度の449億7,156万円に比べ、20億5,842万円(4.8%)減少しています。構成比は前年度の29.5%より3.3ポイント低下し、26.2%となっています。

・公債費は267億2,917万円で、前年度の271億3,197万円に比べ、4億280万円(1.5%)減少しています。これは未償還残高の減少により長期債等利子が減少したことによるものです。

・積立金は8億3,664万円で、前年度の23億8,834万円に比べ、15億5,170万円(65.0%)減少しています。これは主として、財政基金において決算剰余金積立額の減によるものです。

・投資及び出資金は9億1,100万円で、前年度の7億3,379万円に比べ、1億7,720万円(24.1%)増加しています。これは主として、阪神水道企業団出資金が増加したことによるものです。

・貸付金は66億129万円で、前年度の67億8,753万円に比べ、1億8,624万円(2.7%)減少しています。これは主として、西宮都市管理(株)貸付金が増加しましたが、中央病院事業会計貸付金が減少したことによるものです。

・繰出金は78億3,501万円で、前年度の79億2,990万円に比べ、9,488万円(1.2%)減少しています。これは主として、老人保健制度の終了に伴い、老人保健医療事業特別会計繰出金が減少したことによるものです。

(4) 義務的経費・投資的経費

最近3か年の義務的経費及び投資的経費の状況は、次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	19 年 度			20 年 度			21 年 度		
	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数
義務的経費	88,153,185	59.4	100	89,386,215	58.7	101	90,272,455	55.1	102
投資的経費	7,469,068	5.0	100	9,233,634	6.1	124	13,323,874	8.1	178
その他経費	52,700,608	35.5	100	53,651,287	35.2	102	60,236,608	36.8	114
計	148,322,862	100.0	100	152,271,137	100.0	103	163,832,939	100.0	110

注1 義務的経費：人件費、扶助費、公債費
 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費
 その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

21年度の義務的経費は、前年度893億8,621万円のに比べ、8億8,624万円増加し、902億7,245万円となっています。これは扶助費が増加したことによるものです。義務的経費の構成比は前年度の58.7%に比べ、3.6ポイント低下し55.1%となっています。各構成比は、人件費21.8%、扶助費17.0%、公債費16.3%となっています。

投資的経費は、普通建設事業費が増加したため、その構成比は8.1%と、前年度の6.1%に比べ2.0ポイント上昇しています。